

2011年度決算 補足説明資料

2012年5月8日
伊藤忠商事株式会社

経営成績

(単位:億円) 

(連結損益計算書)

	2011年度	2010年度	増減
売上総利益	10,304	9,764	+ 541
営業利益	2,726	2,563	+ 163
税引前利益	3,412	1,823	+ 1,588
持分法投資損益	1,027	606	+ 421
当社株主帰属当期純利益	3,005	1,611	+ 1,394
実態利益	3,955	3,331	+ 624

(連結包括損益計算書)

	2011年度	2010年度	増減
当期純利益	3,219	1,744	+ 1,475
その他の包括損益(税効果控除後)	△ 649	△ 581	△ 69
(内、為替換算調整額)	(△ 721)	(△ 641)	(△ 80)
包括損益	2,570	1,163	+ 1,407
非支配持分帰属包括損益	△ 70	△ 102	+ 33
当社株主帰属包括損益	2,500	1,060	+ 1,439

財政状態／キャッシュ・フロー

(単位:億円) 

(財政状態)

	12/3末	11/3末	増 減	
総資産	65,073	56,767	+	8,306
有利子負債	25,336	22,689	+	2,646
ネット有利子負債	20,149	16,308	+	3,841
株主資本(当社株主帰属分)	13,638	11,563	+	2,075
株主資本比率	21.0%	20.4%	+	0.6%
NET DER	1.5倍	1.4倍		0.1上昇

(キャッシュ・フロー)

	2011年度	2010年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128	3,354	△	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,163	△ 2,309	△	1,854
フリーキャッシュ・フロー	△ 2,035	1,045	△	3,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	847	532	+	315
現金及び現金同等物の期末残高	5,135	6,338	△	1,203

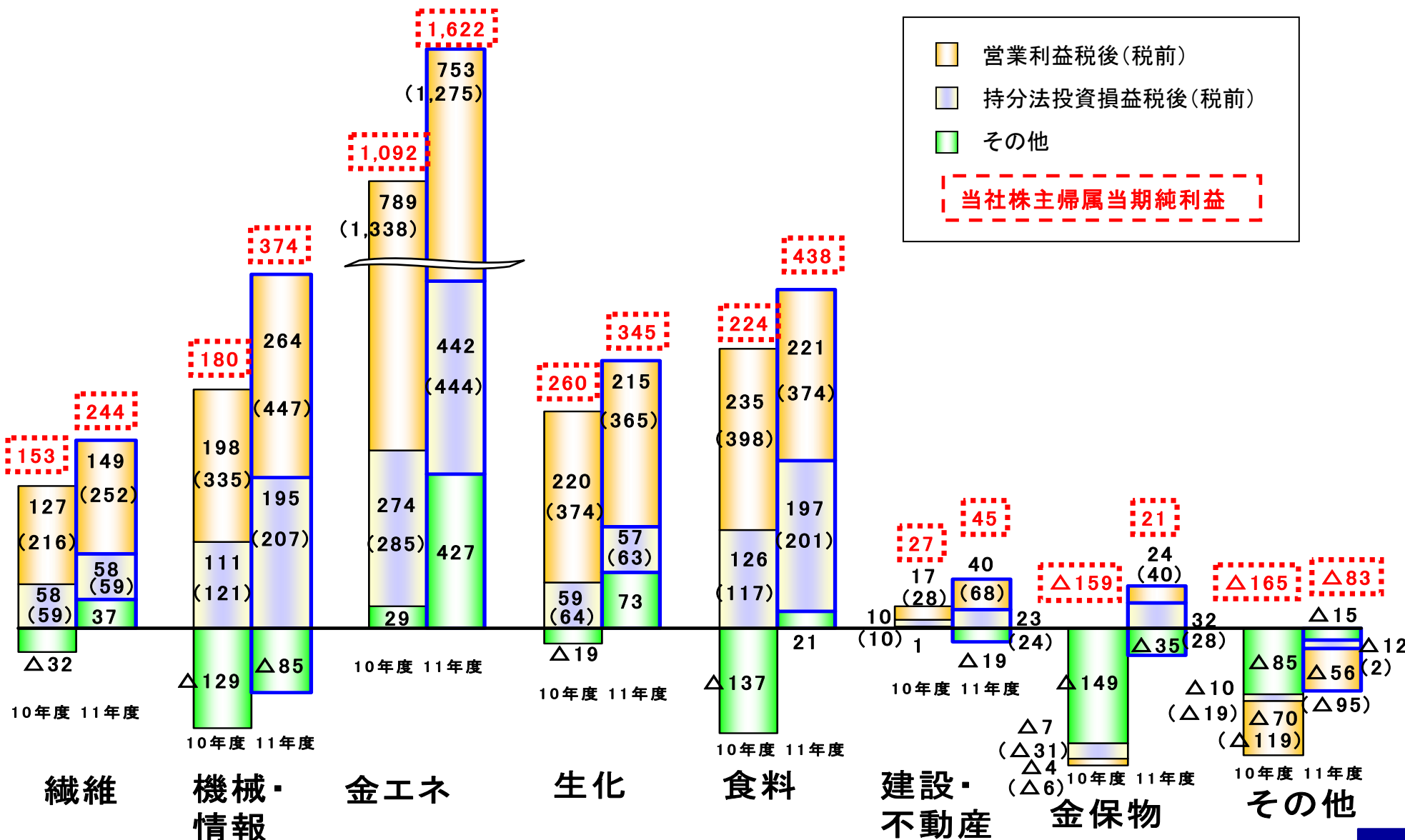
経営成績

(単位:億円)

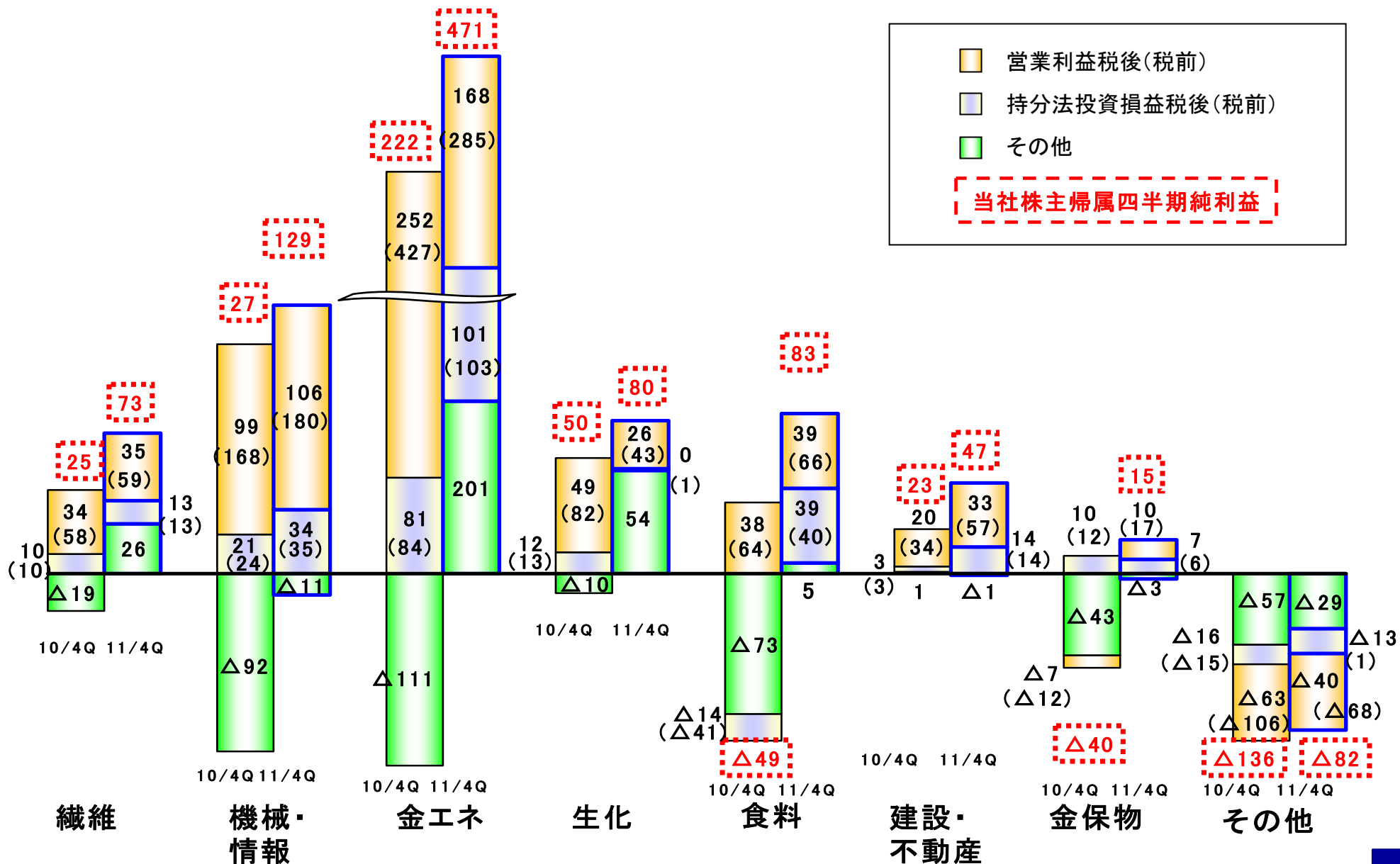


					2011年度 累計	2010年度	増減	増減率
	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q				
収益	9,027	10,198	10,561	12,925	42,711	36,516	+ 6,195	+ 17%
売上総利益	2,320	2,626	2,604	2,755	10,304	9,764	+ 541	+ 6%
営業利益	564	825	699	638	2,726	2,563	+ 163	+ 6%
金融収支	40	38	△ 2	76	152	68	+ 84	+ 124%
その他損益	398	7	△ 56	184	534	△ 808	+ 1,341	—
税引前利益	1,003	870	641	898	3,412	1,823	+ 1,588	+ 87%
法人税等	△ 300	△ 403	△ 280	△ 238	△ 1,220	△ 686	△ 534	+ 78%
税引後利益	703	468	361	661	2,191	1,137	+ 1,054	+ 93%
持分法投資損益	258	259	297	213	1,027	606	+ 421	+ 70%
当期(四半期)純利益	961	726	658	874	3,219	1,744	+ 1,475	+ 85%
非支配持分	△ 31	△ 66	△ 59	△ 58	△ 214	△ 132	△ 81	+ 62%
当社株主帰属 当期(四半期) 純利益	930	660	599	816	3,005	1,611	+ 1,394	+ 87%
実態利益	873	1,135	1,007	940	3,955	3,331	+ 624	+ 19%

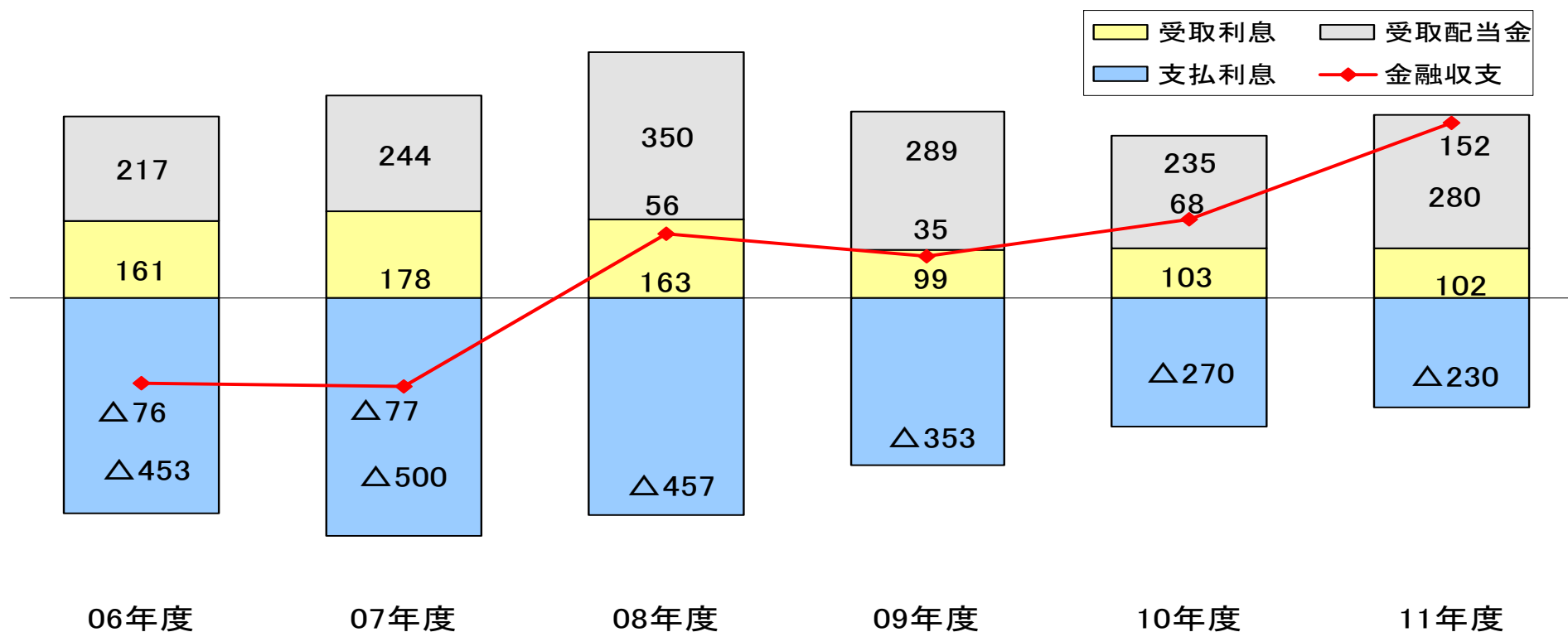
セグメント別段階利益(前期比)



セグメント別段階利益(4Q前年同期比)



金融収支の推移

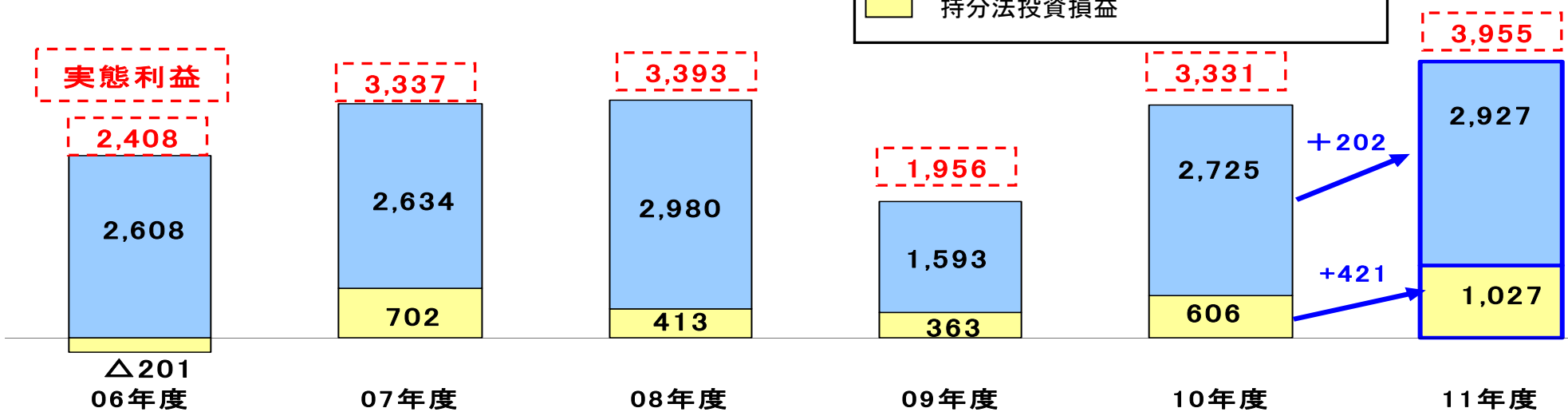
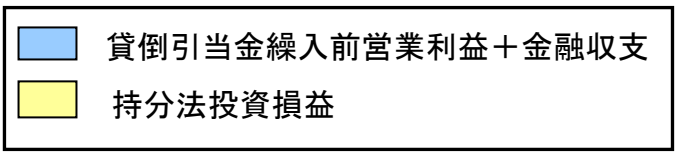


	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
有利子負債平残*	21,960	21,350	22,469	22,994	22,392	24,013
(内、外貨建)	(3,381)	(3,635)	(3,669)	(3,181)	(3,145)	(4,126)
円TIBOR 3M/4-3月平均	0.431%	0.794%	0.818%	0.528%	0.363%	0.338%
USD LIBOR 3M/4-3月平均	5.347%	4.786%	2.423%	0.441%	0.357%	0.389%

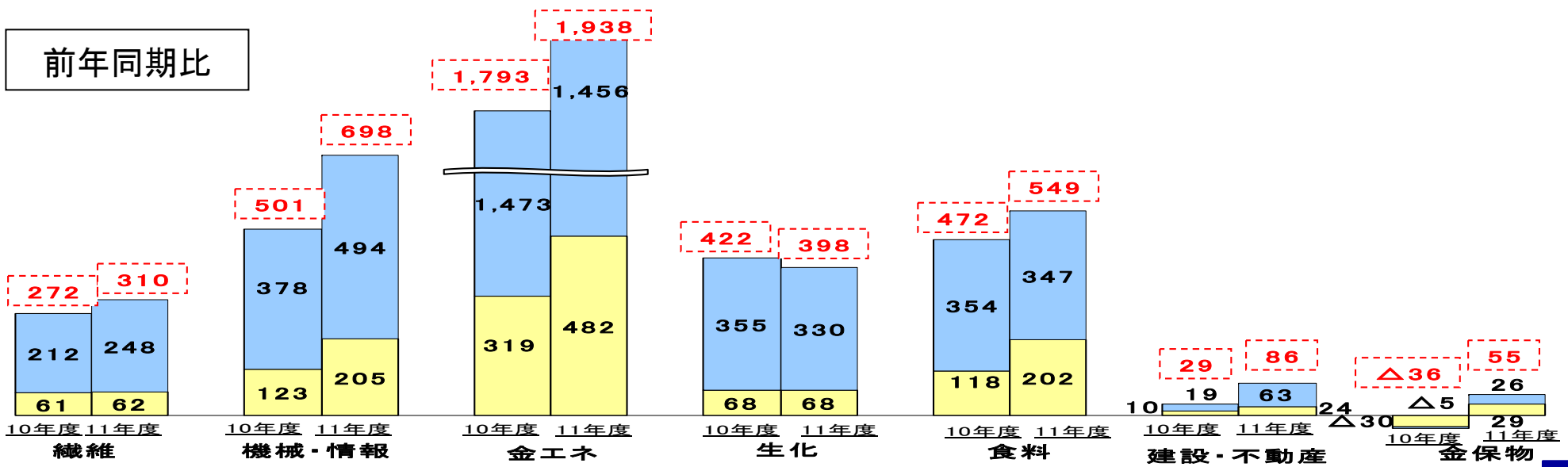
* 期首期末残高平均

実態利益

推移

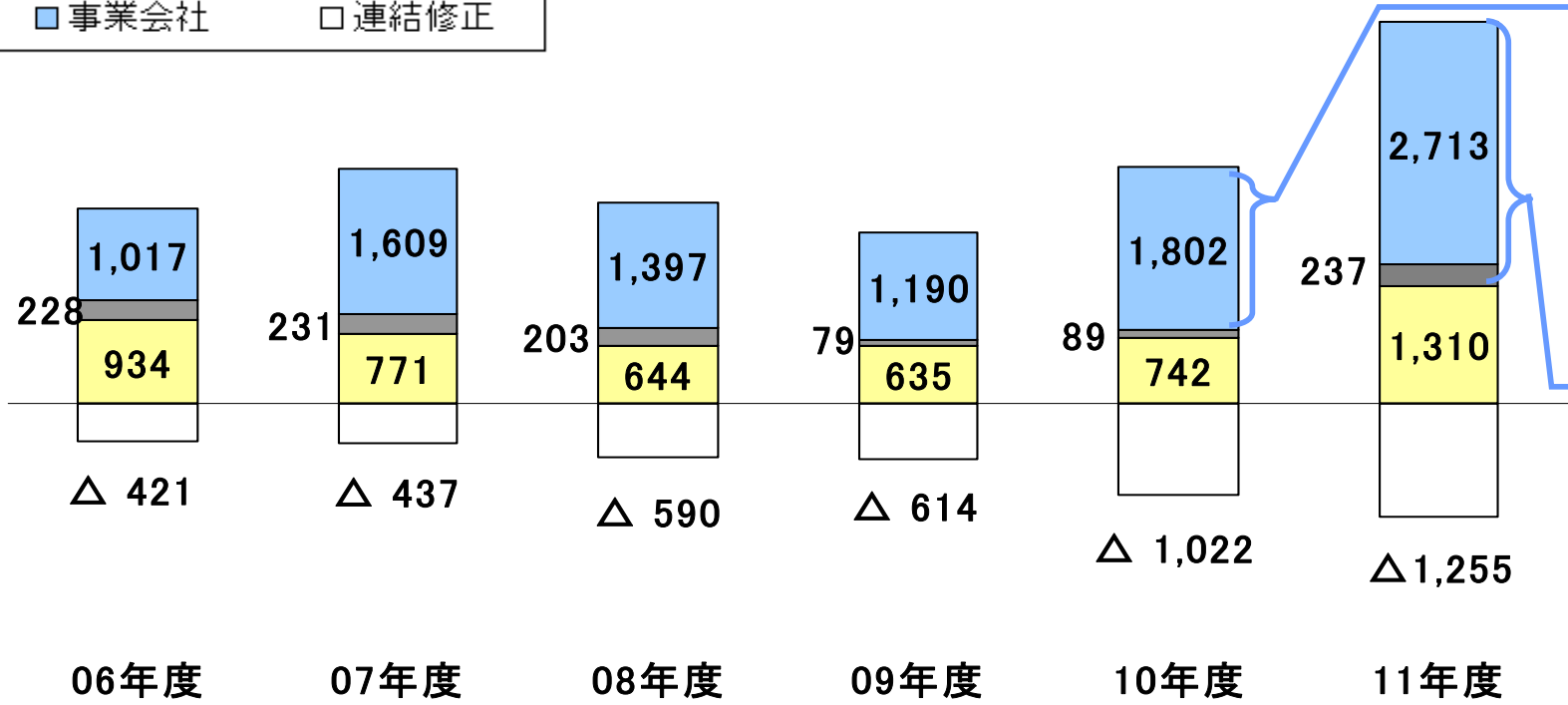
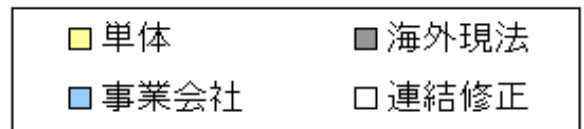


前年同期比



※実態利益 = 営業利益 - 貸倒引当金繰入額 + 金融収支 + 持分法投資損益

単体・事業会社・海外現法損益の推移



合計 1,891
 (黒字 2,267
 内、事業 2,120
 現法 147)
 (赤字 △376
 内、事業 △319
 現法△57)

合計 2,950
 (黒字 3,132
 内、事業 2,892
 現法 240)
 (赤字 △182
 内、事業 △179
 現法△3)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
連結純利益	1,759	2,173	1,654	1,289	1,611	3,005
会社数	434	424	420	413	393	366
黒字会社比率	78%	76%	74%	72%	78%	82%

主な事業会社・海外現法取込損益

(単位:億円) 

【主な取込損益増減会社 連結法適用子会社】

会社名		11年度	10年度	増減	
金エネ	日伯鉄鉱石(株)	(* 1) 368	129	+	240
海外現法	伊藤忠インターナショナル会社	75	△ 56	+	131
金エネ	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	893	801	+	93
繊維	(株)三景	40	15	+	26
金エネ	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	130	107	+	23
その他	海外不動産販売(株)	△ 23	0	△	23
食料	(株)シーエフアイ	24	(* 2) 40	△	16
金エネ	Solar Investment USA Inc.	△ 9	1	△	10

(* 1) 支配獲得時に認識したバーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益(税効果控除後)を含む

(* 2) 当社が直接保有していた頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益実績を表示

頂新が実行した第三者割当増資の当社未引受けに伴い発生した持分変動差額の利益認識額(税効果控除後)を含む

【主な取込損益増減会社 持分法適用関連会社】

会社名		11年度	10年度	増減	
金エネ	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	129	68	+	62
食料	(株)ファミリーマート	67	40	+	26
食料	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	12	△ 4	+	15
金エネ	Chemoil Energy Limited	12	1	+	11
生化	日伯紙パルプ資源開発(株)	21	34	△	13

セグメント別事業会社・海外現法取込損益

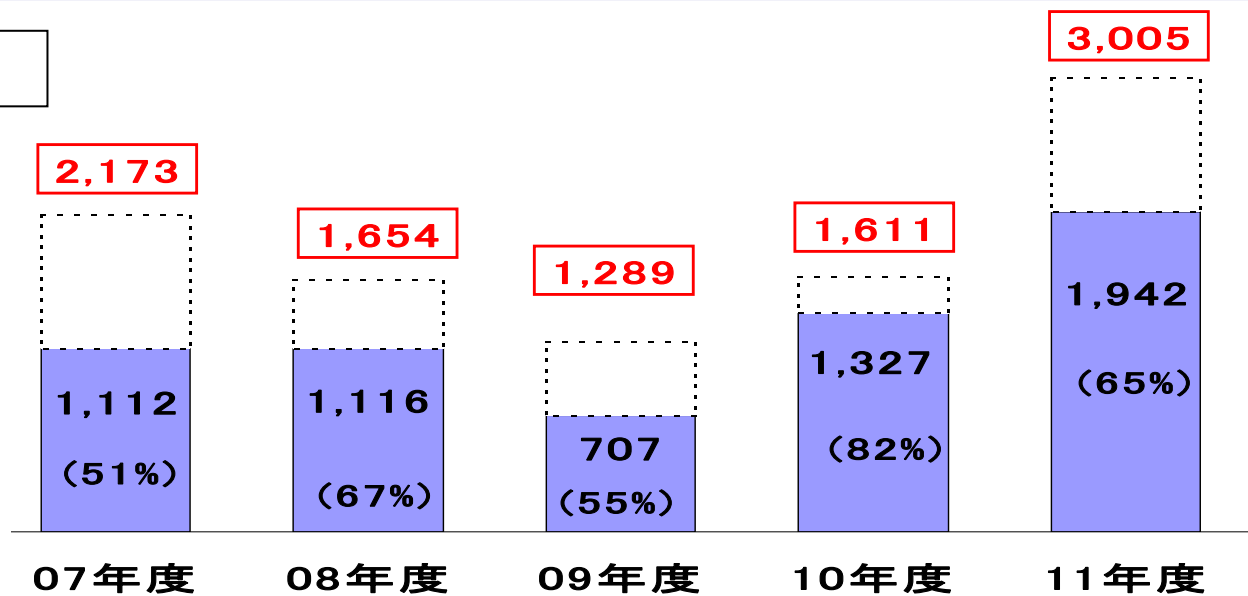
(単位:億円)



	2011年度		2010年度		増減	主要増減分野
		黒字率		黒字率		
繊維	165	92.3%	128	94.6%	+ 37	中国内需の販売拡大による増益に加え、前年度末のアパレル関連事業の事業整理損失計上の反動等もあり増益
機械・情報	426	84.2%	247	86.3%	+ 179	国内情報産業関連事業及び建機関連事業等の取引増加、並びに持分法適用関連会社が総じて業績好調にて増益。加えて、事業売却に伴う利益及びリース関連事業の持分法適用関連会社への追加投資に伴う利益もあり増益
金属・エネルギー	1,639	62.9%	1,169	69.0%	+ 470	石炭は生産及び販売数量減により減益となったものの、鉄鉱石は販売数量増及び価格上昇に加え、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上並びに持分法適用関連会社の取込利益増加等により増益。加えて、油ガス田権益に係る損失の大幅減少及び当期には有価証券売却益の計上もあり増益
生活資材・化学品	264	78.4%	258	78.9%	+ 6	国内合板は市況が上昇したことにより増益となったことに加え、既存連結子会社であったタイヤ卸売事業に係る売却益の計上もあり増益
食料	373	85.7%	208	70.0%	+ 164	食品流通関連子会社における取扱増加及びCVS事業好調による増益、並びに前期の持分法投資に係る評価損計上の反動に加え、一部の事業では前期の東日本大震災の影響が残ったものの、前期の震災に伴う損失計上の反動及び保険金の受取等もあり増益
建設・不動産	81	83.3%	37	80.0%	+ 45	投資家向けの賃貸用不動産売却増及び好立地新規竣工案件のマンション販売増加等により増益
金融・保険・物流	30	94.1%	△ 48	68.2%	+ 77	前期に(株)オリエンコーポレーションの普通株式に係る評価損の計上があったことに加え、前期の金融関連事業における事業リストラ損失計上の反動等があったことにより好転
その他及び修正消去	△ 27	80.0%	△ 109	73.9%	+ 82	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等があったものの、北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用計上の反動等により改善
計	2,950	81.7%	1,891	78.1%	+ 1,059	

海外事業損益

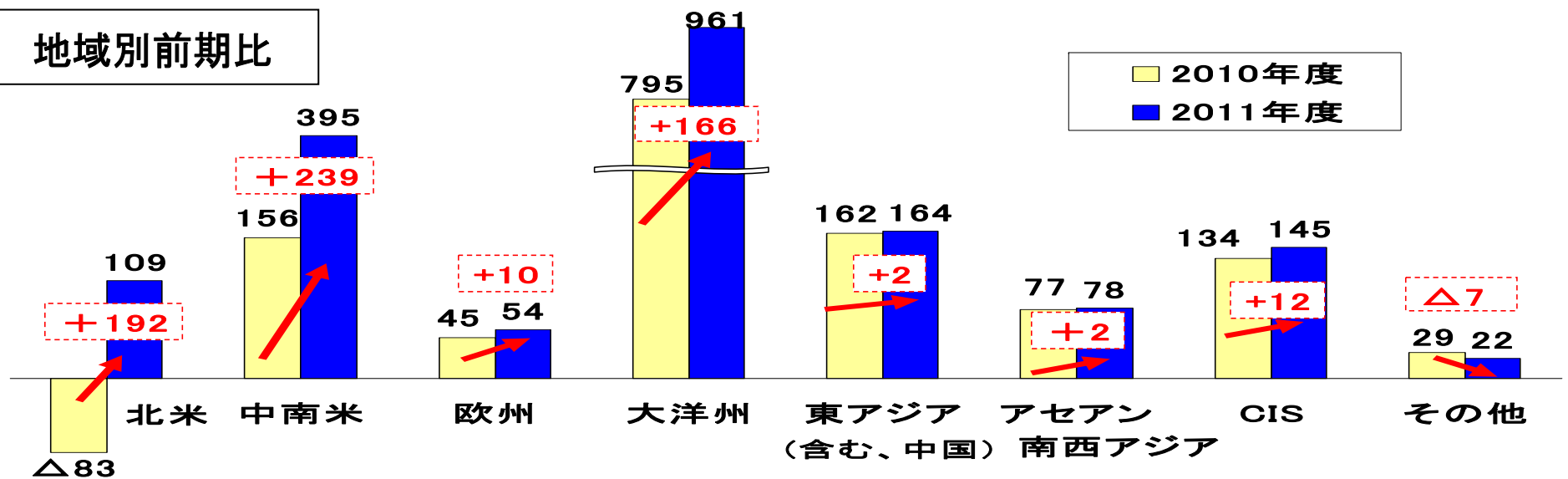
推移



当社株主帰属
当期純利益

■ 海外事業損益
(海外事業損益比率)

地域別前期比



ITOCU
ITOCU